

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	2,255,205	2,682,668	9,453,992
経常利益 (千円)	156,395	247,389	507,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,519	201,768	355,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,180	406,627	631,470
純資産額 (千円)	5,124,478	5,982,162	5,621,693
総資産額 (千円)	10,680,531	11,601,815	11,617,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.54	43.71	77.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	51.6	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などによるウィズコロナの新たな段階への移行が進められる一方、インフレ懸念や供給面での制約、金融引締め等が続く中、景気の下振れが懸念される状況にあります。

わが国経済におきましても、景気は新型コロナウイルスの影響から緩やかに持ち直していくことが期待されますが、世界的な資源価格高騰に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇、さらには急激な為替相場の変動が生じるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する電子工業界は引き続き市場の拡大による成長の途上であり、自動車向け分野における半導体不足、サプライチェーン寸断による減産や、通信向け分野における中国市場での生産調整の影響を受けましたが、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は旺盛で、国内外の設備投資回復を背景に産業機器向け分野の受注は堅調であるなど、当第1四半期連結累計期間においては総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上の拡大を図るとともに、微細めつき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、エネルギー価格の急激な上昇の影響を最小限にとどめるべく効率化による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,682百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は257百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は247百万円（前年同期比58.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、5G向けを中心とした通信分野や産業機器分野、自動車向け分野での部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,230百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益234百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、円安による円換算額の増加等により日本円ベースでは増収となりましたが、車載関連を中心とした受注回復の遅れにより米ドルベースでの売上高が微減となったことや、生産体制見直し等の収益改善活動を進めてきたものの人員の先行採用によるコスト増やエネルギー価格上昇等の影響を受けることとなりました。

この結果、売上高は463百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は5百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が325百万円増加したものの、流動資産・その他が455百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し11,601百万円となりました（前連結会計年度末は11,617百万円）。

負債は、支払手形及び買掛金が27百万円増加したものの、流動負債・その他282百万円、長期借入金金が65百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ376百万円減少し5,619百万円となりました（前連結会計年度末は5,995百万円）。

純資産は、為替換算調整勘定が185百万円、利益剰余金が155百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ360百万円増加し、5,982百万円となりました（前連結会計年度末は5,621百万円）。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,612,300	46,123	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,123	-

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号	384,200	-	384,200	7.68
計	-	384,200	-	384,200	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,048	3,189,534
受取手形及び売掛金	2,823,639	2,905,350
製品	180,022	181,288
原材料及び貯蔵品	1,557,297	1,538,506
その他	631,892	176,890
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	8,056,651	7,991,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,323	298,483
機械装置及び運搬具(純額)	881,734	834,012
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	346,326	326,454
建設仮勘定	78,784	133,647
その他(純額)	140,888	151,323
有形固定資産合計	2,944,468	2,970,332
無形固定資産	148,767	162,332
投資その他の資産		
投資有価証券	313,390	339,499
繰延税金資産	47,280	31,666
その他	107,069	106,662
投資その他の資産合計	467,739	477,828
固定資産合計	3,560,975	3,610,493
資産合計	11,617,626	11,601,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,155	285,332
短期借入金	1 2,520,000	1 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 262,580	1 262,580
リース債務	96,423	96,776
未払法人税等	98,304	51,842
その他	800,615	518,065
流動負債合計	4,036,077	3,734,597
固定負債		
長期借入金	1 1,318,610	1 1,252,965
リース債務	325,978	321,070
退職給付に係る負債	194,978	192,026
繰延税金負債	1,272	220
その他	119,015	118,772
固定負債合計	1,959,855	1,885,055
負債合計	5,995,933	5,619,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,386,684	3,542,295
自己株式	125,507	125,507
株主資本合計	5,093,997	5,249,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,314	69,019
為替換算調整勘定	475,145	660,177
退職給付に係る調整累計額	3,235	3,357
その他の包括利益累計額合計	527,695	732,554
純資産合計	5,621,693	5,982,162
負債純資産合計	11,617,626	11,601,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,255,205	2,682,668
売上原価	1,799,442	2,077,667
売上総利益	455,762	605,001
販売費及び一般管理費	307,185	347,642
営業利益	148,577	257,358
営業外収益		
受取利息	1,360	637
為替差益	2,152	4,042
補助金収入	20,000	-
その他	2,632	2,361
営業外収益合計	26,146	7,041
営業外費用		
支払利息	12,100	12,179
その他	6,227	4,831
営業外費用合計	18,328	17,010
経常利益	156,395	247,389
特別利益		
投資有価証券売却益	53,047	-
特別利益合計	53,047	-
特別損失		
固定資産除却損	-	73
特別損失合計	-	73
税金等調整前四半期純利益	209,443	247,315
法人税、住民税及び事業税	27,357	35,693
法人税等調整額	434	9,853
法人税等合計	26,923	45,546
四半期純利益	182,519	201,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,519	201,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	182,519	201,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,202	19,704
為替換算調整勘定	1,837	185,031
退職給付に係る調整額	26	122
その他の包括利益合計	48,338	204,858
四半期包括利益	134,180	406,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,180	406,627

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行等との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	3,044,940	3,019,920
差引額	555,060	580,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
減価償却費	101,579千円	118,495千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月27日 定時株主総会	普通株式	36,926	利益剰余金	8	2021年7月31日	2021年10月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	46,157	利益剰余金	10	2022年7月31日	2022年10月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,832,163	423,041	2,255,205	-	2,255,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,690	-	11,690	11,690	-
計	1,843,854	423,041	2,266,896	11,690	2,255,205
セグメント利益	106,005	26,954	132,960	15,617	148,577

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,834	463,834	2,682,668	-	2,682,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,203	-	11,203	11,203	-
計	2,230,037	463,834	2,693,872	11,203	2,682,668
セグメント利益	234,762	5,042	239,804	17,554	257,358

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	1,832,163	423,041	2,255,205
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,832,163	423,041	2,255,205
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,832,163	423,041	2,255,205

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	2,218,834	463,834	2,682,668
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,218,834	463,834	2,682,668
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,218,834	463,834	2,682,668

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期利益	39円54銭	43円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	182,519	201,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,519	201,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。